

第2節 未来とやま

未来を築く人づくり・美しい県土づくり

政 策

子育て支援、教育の充実

- 1 子育ての支援
- 2 家庭や地域における健やかな子どもの育成
- 3 義務教育等の充実
- 4 高等学校教育の推進
- 5 大学教育・学術研究・科学技術の振興
- 6 生涯をととした学びの推進

多彩な県民活動の推進

- 7 自主的な社会活動の推進
- 8 男女共同参画の推進
- 9 若者や中高年世代の活躍の場の拡大
- 10 人権を尊重し心がふれあう地域社会の形成
- 11 芸術文化の振興
- 12 国際化の推進

魅力ある地域づくり

- 13 交流人口の拡大、定住・半定住の促進
- 14 自然、歴史、伝統文化など地域の魅力の継承・再発見
- 15 美しい景観づくり・歴史や文化を活かしたまち並みづくり
- 16 農山漁村の活性化
- 17 豊かで美しい森づくり・花と緑の地域づくり

1 子育ての支援

【政策目標】(政策の目指すべき成果)

子どもを持ちたいと願う人誰もが、家庭や地域の人々に支えられながら、子育てしやすい職場環境などのもとで、安心して子どもを産み育てることができること。

【現状と課題】

・富山県の出生数・出生率は低下傾向が続いており、少子化の進行に歯止めがかかっていません。また、核家族化や都市化の進行に伴い、家庭や地域の子育て力が低下し、子育て家庭の育児に対する不安や負担感が大きくなっています。このため、家族や地域のふれあいや絆を深めるとともに、社会全体で子育て家庭を応援する必要があります。

【重点施策と主な事業の項目】

重点施策	主な事業項目等 指標の下線部は最新(H19.12月末時点で判明している)の実績
(1) 家庭における子育てへの支援	子育て支援・相談体制の充実 子どもの権利の尊重と虐待の防止 多様な保育サービス等の充実 延長保育を実施する保育所数 【H17:158 所 H23:219 所】 <u>年間 174 所 (H18 実績)</u> 一時保育を実施する保育所数 【H17: 93 所 H23:113 所】 <u>年間 99 所 (H18 実績)</u> 子育て家庭の経済的負担の軽減
(2) 地域全体による子育て支援の促進	地域住民による子育て支援の促進 ファミリー・サポート・センター設置市町村数 【H17:11 市町村 H23:15 市町村】 <u>累計 12 市町村 (H19.12 月末)</u> 子どもの豊かな遊びと多様な体験活動の充実
(3) 安心して子どもを産み育てることができる生活環境の整備	安全で安心な妊娠・出産の支援 子どもの健康づくりの支援 子どもを事故や犯罪から守る安全対策の推進(再掲)
(4) 子育てと両立できる職場環境の整備	子育てを応援する職場の意識づくり 仕事と子育て両立支援推進員の派遣回数(累計) 【H17:400 社 H23:2,500 社】 <u>累計 1,058 社 (H19.3 月末)</u> 育児休業制度や子育てしやすい制度の定着促進 男性も含めた働き方の見直しや再就職の促進
(5) 生命の尊さの啓発と若者の自立の促進	生命の尊さや結婚、子育ての意義等について学ぶ機会の充実 若者の職業教育や就業支援(再掲)

【政策目標達成状況】

達成状況	B 概ね順調であるが、一部に課題あり
判断理由	<ul style="list-style-type: none"> ・身近な地域における相談体制や多様な保育サービスは、着実に充実が図られています。 ・子育てと両立できる職場環境の整備については、仕事と子育て両立支援推進員の企業訪問、仕事と子育て両立支援セミナーや仕事と子育て両立支援企業による合同企業説明会の開催、仕事と子育て両立支援企業表彰や、すこやか子育て研修支援事業の実施、お父さんの子育て参加体験談の募集・体験談集の作成・配布などに取り組んでおり、概ね順調に進んでいます。 ・合計特殊出生率はここ数年下降傾向にあるが、家庭や地域における子育て支援、仕事と子育ての両立支援を着実に推進し、中長期的な視点で合計特殊出生率の上昇を図っていく必要があります。

【20年度の展開方向】(課題への対応を中心に)

中長期的な視点で合計特殊出生率の上昇を図っていくため、家庭や地域全体で支える子育て支援、仕事と子育ての両立支援に取り組んでいきます。

【19年度の主な事業実績】

主な事業の実施状況等 (H19.4~H20.3 見込み)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 拡 地域子育て支援センターの設置助成 45 所 ・ 児童相談所の相談体制の整備 ・ 新 子ども虐待防止ハンドブックの作成 ・ 病児・病後児保育の実施助成 ・ 一時保育、休日保育の実施助成 一時保育 105 所、休日保育 31 所 ・ 拡 放課後児童クラブの設置助成 172 所
<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育料軽減事業の実施 全市町村 ・ がんばる子育て家庭支援融資の実施
<ul style="list-style-type: none"> ・ とやま子育て応援団事業の実施 協賛 2,067 店 ・ 新 子育てシニアサポート事業の実施 ・ 拡 とやまっ子さんさん広場の設置助成 13 所
<ul style="list-style-type: none"> ・ 周産期医療体制の充実 ・ 拡 不妊治療に対する支援 ・ 学校安全パトロール隊研修の実施 4 回
<ul style="list-style-type: none"> ・ 両立支援推進員による行動計画策定支援 652 社 ・ 仕事と子育て両立支援企業表彰の実施 7 社 ・ 仕事と子育て両立支援セミナーの開催 1 回 ・ 新 次世代育成支援企業限定! 合同企業説明会開催 71 社 約 300 人参加 ・ 事業所内保育施設の設置促進 ・ お父さんの子育て体験談募集、体験談集の配布
<ul style="list-style-type: none"> ・ 新 とやままで愛(出会い)サポート事業の実施 ・ ヤングジョブとやまの運営 利用者 16,555 人、就業者 384 人(1 月末)

【20年度の主な取組み】 (単位:千円)

主な取組み(新規、拡充、改善ほか)	
子育て支援・相談体制の充実 ・ 拡 地域子育て支援センターの設置促進	165,722
多様な保育サービスの充実 ・ 拡 病児・病後児保育の充実 ・ 拡 休日・一時保育等特別保育の充実 ・ 新 ハートフル保育サポートモデル事業の実施 ・ 拡 放課後児童クラブの充実	69,114 88,049 3,000 146,878
子育て家庭の経済的負担の軽減 ・ 新 とやまっ子 子育て支援サービス普及促進事業(保育サービス等の利用券を配付)	76,576
地域住民による子育て支援の促進 ・ 拡 とやま子育て応援団事業の実施 ・ 拡 子育てシニアサポート事業の実施 ・ 拡 とやまっ子さんさん広場の充実 ・ 新 妊婦等のための駐車スペースを整備	4,726 1,200 7,700 2,800
安全で安心な妊娠・出産の支援 ・ 周産期医療体制の充実	2,080
子育てを応援する職場の意識づくり ・ 拡 両立支援推進員による企業訪問の実施(101~300人の中小企業を重点訪問) ・ 新 企業の両立支援取組事例集作成 ・ 新 ママたちの合同企業面接会の開催 ・ 事業所内保育施設の設置促進	8,000 700 1,500 33,400
生命の尊さや結婚、子育ての意義等について学ぶ機会の充実 ・ 拡 とやままで愛(出会い)サポート事業の実施(サポーターの増員)	4,600

2 家庭や地域における健やかな子どもの育成

【政策目標】(政策の目指すべき成果)

子どもたちが、家族や地域の人々との触れ合いのなかで、基本的な生活習慣や社会性を身につけ、精神的に自立した若者に成長していくこと。

【現状と課題】

- ・社会的マナーや善悪の判断力、思いやりの心などが十分身につけていない子どもが増えるとともに、子育てに自信を持たない親も増加しており、家庭の教育力の低下が懸念されています。
- ・地域においても、子どもたちが同年代の仲間や大人たちと触れ合う機会が減りつつあり、人間関係の希薄化に伴う教育力の低下が指摘されており、地域ぐるみで見守り育て、子どもが安心して活動できる環境づくりを進めることが必要となっています。

【重点施策と主な事業の項目】

重点施策	主な事業項目等	指標の下線部は最新(H19.12月末時点で判明している)の実績
(1)家庭における健やかな成長の促進	<ul style="list-style-type: none"> 基本的な生活習慣の定着促進 家族のふれあいの充実 家庭教育に関する学習の促進 相談・支援体制の充実 	
(2)地域での豊かな心の育成	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの居場所づくり、遊びや活動の場づくり 子どもの遊びや体験活動の充実(再掲) 地域との連携による体験活動の推進 青少年教育施設の活用 子育てサークルの相互連携 	
(3)社会全体による青少年の健全育成	<ul style="list-style-type: none"> 家族の絆を深める全県的な取り組み 青少年の健全育成を図る県民運動の展開 富山県人づくり財団に対する支援(再掲) 青少年健全育成審議会の運営 青少年健全育成条例に基づく有害環境の浄化 少年非行の防止 少年補導委員による街頭補導実施回数 	<p>【H17: 2,048回 H23: 2,300回】</p> <p>年間 2,213回(H18実績)</p>

【政策目標達成状況】

達成状況	B 概ね順調であるが、一部に課題あり
判断理由	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの基本的な生活習慣の定着、親の学習機会の充実、相談・カウンセリング対応の充実等の取組みが着実に進んでいますが、子育てに無関心な親への教育や企業における家庭教育講座の開催については理解が十分ではなく、やや困難を来たしています。 ・放課後子ども教室等の実施箇所数が着実に拡大し、子どもの異世代交流、地域・自然・文化体験が広まり、地域の人材の参加・協力と地域による子育て・教育の気運が高まっています。 ・青少年保護育成条例を改正し、有害図書等・有害情報への対応の強化、青少年の深夜外出の抑止、非行・犯罪につながる行為への対応の強化等の規制強化を図る青少年健全育成条例とし、近年の青少年を取り巻く社会環境の変化に的確に対応するとともに、改正内容の県民への周知に取り組みました。

【20年度の展開方法】(課題への対応を中心に)

- ・親の役割や家庭教育についての学習プログラムの活用を進め、子育てに無関心な親への参加も促していきます。
- ・放課後や週末等に子どもが安全で安心して勉強や遊び、体験活動などができるよう、放課後子ども教室の実施箇所数の拡大と内容の充実に取り組んでいきます。

【19年度の主な取組み実績】

主な事業の実施状況等(H19.4~H20.3見込み)
<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣定着に関する家庭教育総合情報紙の配布 70,000部 ・親子の自然体験活動の実施 7市町村 16事業 ・企業における家庭教育講座の開催 5企業 ・親の役割や家庭教育についての学習プログラムの作成・配布 25,000部(見込み) ・インターネットを活用した子育て情報提供 アクセス数 67,000件(見込み) ・放課後の子どもの居場所づくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> 放課後子ども教室の設置 185か所 放課後児童クラブの設置 172か所 とやまっ子さんさん広場の設置 13か所 ・夏合宿・異年齢生活体験推進事業の実施 ・青少年教育施設の活用 (国立立山青少年自然の家、呉羽青少年自然の家、砺波青少年自然の家) 小学校 235回、中学校 40回 ・子育てサークルの交流会への参加 21サークル ・「とやま県民家庭の日」作品コンクールの実施 ・青少年育成富山県民会議の運営 ・青少年の健全育成に係る施策の調査審議や提言 ・青少年健全育成条例の普及・啓発 ・有害図書等の指定 ・少年補導委員等合同研修会の開催支援

【20年度の主な取組み】(単位:千円)

主な事業(新規、拡充、改善ほか)	
<ul style="list-style-type: none"> 家族のふれあいの充実 <ul style="list-style-type: none"> ・親子の自然体験活動の実施 ・父親の子育て参加の促進 家庭教育に関する学習の促進 ・親の役割等に関する学習プログラムの普及啓発 	<p>3,000</p> <p>2,200</p>
<ul style="list-style-type: none"> 子どもの居場所づくり <ul style="list-style-type: none"> ・放課後子ども教室の設置促進 ・拡放課後児童クラブ、とやまっ子さんさん広場の設置促進 地域との連携による体験活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・新公民館による子どもたちの自然体験活動の実施 ・拡異年齢集団での合宿参加者層を低学年にも拡大 	<p>47,000</p> <p>154,578</p> <p>2,000</p> <p>1,350</p>
<ul style="list-style-type: none"> 家族の絆を深める全県的な取り組み ・「とやま県民家庭の日」および「とやま家族ふれあいウィーク」の普及 	

3 義務教育等の充実

【政策目標】(政策の目指すべき成果)

小・中学校では、生涯にわたる人間形成の基本と将来の自立に必要な力を培い、個性と創造性を伸ばす教育が行われていること。

【現状と課題】

- ・規範意識や社会性の希薄化が進み、基本的な生活習慣や互いを理解し合う態度が十分身につけていない児童生徒の増加が懸念されています。また、体力・運動能力の低下などが懸念されています。
- ・学習意欲の向上や学習習慣の定着が求められています。
- ・いじめについては、最近では直接的な暴力よりも冷やかしかからかいが多くなるなど、大人目から見えにくくなってきている実態があります。

【重点施策と主な事業の項目】

重点施策	主な事業項目等 指標の下線部は最新(H19.12月末時点で判明している)の実績
(1) 富山の教育の継承と創造	<p>教員研修の充実</p> <p>互見授業(他の教員に授業を公開し研究協議を行うもの)の教員一人当たりの実施回数 【H17:小 1.8回 中 1.5回 H23:小 2.3回 中 2.0回】 年間 小 1.6回 中 1.6回 (H18実績)</p> <p>郷土学習、体験学習の推進 とやま型学校評価システムの推進 教員が児童生徒と向かい合いやすい環境づくり 教育研究に対する支援</p>
(2) 確かな学力の育成	<p>基礎学力の定着と向上</p> <p>コアリックス(優れた授業実践例データベース)の登録件数(累計) 【H17:1,643件 H23:4,500件】 累計 1,975件 (H18実績)</p> <p>少人数教育の推進 学習指導力の向上</p>
(3) 健やかな心と体の育成	<p>いじめや不登校に対する幅広い取組の推進</p> <p>児童生徒の不安や悩みに対応する相談・カウンセリング体制の充実</p> <p>教員カウンセラー延べ養成数【H18:38人 H23:63人】 延べ 44人 (H19.12月末)</p> <p>社会性を伸ばす教育の推進</p> <p>学校における健康管理指導 児童生徒の体力向上(再掲) 文化活動の推進(再掲)</p>
(4) 特別支援教育の充実	<p>支援体制の整備</p> <p>地域との連携の促進 教育環境の充実 共生・共育の推進</p>
(5) 県民みんなで育てる教育の推進	<p>地域や大学との連携(再掲)</p> <p>小・中学校における学校評議員制度の導入割合 【H18:小 67.8% 中 77.1% H23:小 85% 中 85%】 導入割合 小 67.8% 中 77.1% (H18実績)</p> <p>児童生徒の安全確保(再掲) 幼児教育の充実</p>

【政策目標達成状況】

達成状況	B 概ね順調であるが、一部に課題あり
判断理由	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の知・徳・体のバランスのとれた育成に取り組んでおり、18年度は、従来の少人数教育に加え「学びのアシスト推進事業」等によるきめ細かな教育の向上、「朝から元気とやまっ子県民運動」等による規則正しい生活習慣・食育指導が図られました。一方、児童生徒指導については、いじめ・不登校が増加傾向にあり、その対策が喫緊の課題となっています。 ・教育研修については、各種の年次研修、専門研修等により、ニーズに応じた研修、個に応じた研修を実施していますが、近年の学校教育が抱える課題の複雑化・多様化への対応を図るため「教職員研修在り方検討会」を設置し、改善の方策を検討しました。 ・富山大学との連携事業(「学びのアシスト推進事業」等)や地域との連携事業(「スタディ・メイトサポート事業」等)が新設・拡充され、学校と地域、ボランティア等との連携が大きく進みました。

【20年度の展開方向】(課題への対応を中心に)

全国学力・学習状況調査結果を活用した学力向上策の推進、並びに、学校の相談体制の充実及び家庭・地域との連携協力によるいじめ・不登校への対応を中心に取り組んでいきます。

【19年度の主な事業実績】

<p>主な事業の実施状況等(H19.4~H20.3見込み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業力向上アドバイザー活用事業 	<p>とやま型学校評価システム実施率 100%</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・小・中教研等研究団体助成 ・新全国学力・学習状況調査の結果分析・活用 ・新理科支援員の小学校配置 	
<ul style="list-style-type: none"> ・いのちの授業の実施 日野原重明氏の授業公開(寺家小、下関小) ・スクールカウンセラーの配置 全公立中学校 83校 ・カウンセリング指導員の配置 27中学校 	
<ul style="list-style-type: none"> ・社会に学ぶ「14歳の挑戦」事業の実施 参加校 83校、参加生徒数 9,454人、 受入事業所 3,125事業所 	
<ul style="list-style-type: none"> ・障害のある児童生徒を支援するスタディ・メイト等の養成 ・富山型サービスと特別支援学校の連携 ・拡特別支援学校スクールバスの充実 	

【20年度の主な取組み】(単位:千円)

主な取組み(新規、拡充、改善ほか)	
<p>教員研修の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新明日のとやま教育創造基金の創設 ・新退職教員や富山大学教授等を活用し、教員のニーズに応じた研修を支援 	100,000 1,300
<p>基礎学力の定着と向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拡とやま型学力向上プログラムの実践 ・新家庭との連携による自学自習の促進 	10,000 2,000
<p>少人数教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新中1学級支援講師及び小学校専科教員等の配置 	101,487
<p>いじめや不登校に対する幅広い取組みの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新小学校へのスクールカウンセラーの配置 ・新スクールソーシャルワーカーの配置 ・新インターネットを使ったいじめ等に対するIT専門家による研修会 	11,950 20,000 650
<p>社会性を伸ばす教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会に学ぶ「14歳の挑戦」事業 ・学校における健康管理指導 ・経験の浅い養護教諭へ支援OBを派遣 	17,998 2,000
<p>支援体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害のある児童生徒を支援するスタディ・メイト等の養成 	1,500
<p>教育環境の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拡特別支援学校への看護師配置による医療的ケアの拡充 	6,215
<p>地域や大学との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富山大学との連携 学びのアシスト、理科支援員等 ・新地域スポーツ指導者を体育に活用 	3,200

4 高等学校教育の推進

【政策目標】(政策の目指すべき成果)

高校では、自らの将来を切り拓いていくための、確かな学力、規範意識や社会性ととも、社会に積極的に貢献しようとする意欲と態度を身につける教育が行われていること。

【現状と課題】

- ・情報化や国際化、少子化の進行など、高校教育をめぐる社会環境が大きく変化しており、教育内容・方法の改善や学習環境の整備を進めるとともに、教員の指導力や資質の向上を図ることが求められています。
- ・バランスのとれた学力を身につけさせるとともに、社会性や規範意識の育成など、調和のとれた全人教育が求められています。

【重点施策と主な事業の項目】

重点施策	主な事業項目等 指標の下線部は最新(H19.12月末時点で判明している)の実績
(1) 高校教育改革の推進と教員の資質向上	県立高校のあり方の見直し 地元大学との連携促進 小中学校との連携協力 教員研修の充実(再掲) 互見授業(他の教員に授業を公開し研究協議を行うもの)の教諭一人当たりの実施回数 (全日制県立高校)【H18:1.5回 H23:2.0回】 <u>年間1.6回(H19実績)</u> 教育研究の推進 教員が生徒と向かい合いやすい環境づくり(再掲)
(2) 自立する力を伸ばす教育の充実	基礎的な学力の定着 魅力ある学習活動の推進 相談・カウンセリング体制の充実 教員を対象とする教育相談に関する校内研修会の1校あたり実施回数(全日制県立高校) 【H18:3.0回 H23:3.4回】 <u>年間3.0回(H19実績)</u> 不登校生徒に対する対応 進路指導の充実 障害のある生徒の社会参加や自立の促進
(3) 社会人としての意識を高める教育の充実	社会性や規範意識の育成 キャリア教育の推進 企業から招へいした外部講師の1校あたりのべ人数(全日制県立高校) 【H18:23.7人 H23:25.7人】 <u>年間27.0人(H19実績)</u> 実業教育の振興 異年齢交流の促進 スポーツを通じた心身の健全育成(再掲) 文化活動の推進(再掲)
(4) 私立学校教育の充実	私立高校等の特色ある教育に対する支援 私立専修学校、各種学校が行う多様な教育への支援
(5) 地域に信頼される教育の推進	地域に開かれた学校運営 授業や学校行事を地域や保護者に公開した1校あたりのべ日数(全日制県立高校) 【H18:8.6日 H23:9.1日】 <u>年間8.3日(H19実績)</u> 地域との連携の促進(再掲) 学校施設の充実 教員用パソコンの整備率(県立高校)【H18:7.7% H23:100%】 <u>整備率100%(H19実績)</u>

【政策目標達成状況】

達成状況	B 概ね順調であるが、一部に課題あり
判断理由	<ul style="list-style-type: none"> ・「高校教育改革」については、富山県立学校振興計画策定委員会における検討が着実に進められており、平成19年末を目途に最終報告がなされた。 ・生徒に対しては、入学時オリエンテーションの工夫、教員相互の授業研究等を活かした分かり易い授業の展開、進路学習やインターンシップによる社会性や進路意識の育成、個別面接の充実など、受験指導に偏らず、自立する力を伸ばす教育、全人教育を進めています。 ・生徒指導については、生徒の遅刻・欠席等の状況の把握、個人面接・家庭訪問等により、生徒の抱える問題等の早期発見、早期対応、きめ細かな指導に努めていますが、スクールカウンセラー等の専門家の配置が中学校に比べ手薄く、いじめ・不登校問題などへの相談指導体制の充実が求められています。

【20年度の展開方向】(課題への対応を中心に)

魅力と活力ある学校づくりを進めるための施策を充実するほか、教員の資質向上や不登校対策等に取り組んでいきます。

【19年度の主な事業実績】

主な事業の実施状況等(H19.4~H20.3見込み)	
・基本計画の策定	
・地元大学教員等による出前講義の実施	37校
・オープンハイスクールの実施	48校
・経験や職責に応じた教員研修の実施	
・互見授業の推進	40校
・学校パワーアップ推進会議の開催	2回
・創意あふれる教育活動の展開	県立学校 48校
・教員カウンセラーの養成	1名
・カウンセラーの配置	定時制通信高校 4校
・進路指導研修会の開催	4回
・ボランティア意識の醸成と実践活動の参加促進	
・インターンシップ等の実施	47校
・企業経営者等の高校での講演	41校
・「目指せスペシャリスト」指定校	1校
・保育体験による人間関係能力の育成	43校
・スポーツ指導者の運動部活動への派遣	44校
・県高等学校文化連盟への支援	
・特色ある教育活動に対する助成	私立高校 9校
	私立専修学校・各種学校 11校
・県立学校への学校評議員の設置	59校
・学校評価の積極的な公表	59校
・地域の産業界等との連携による専門職業人の育成	25校
・校舎、施設設備等の適切な維持管理	
・教員に対する一人一台パソコンの整備	48校

【20年度の主な取組み】

(単位:千円)

主な取組み(新規、拡充、改善ほか)	
県立高校のあり方の見直し ・県立学校の望ましい規模と配置など、生徒の学習環境の整備等の推進を検討 ・新明日のとやま教育創造基金の創設	6,000
教員研修の充実 ・新退職教員や富山大学教授等を活用し、教員のニーズに応じた研修を支援	1,300
魅力ある学習活動の推進 ・新各県立学校が、中長期ビジョンを策定し、生徒や学校の実態に応じた実効性のある取組みを推進	20,000
相談・カウンセリング体制の充実 ・拡専門家(臨床心理士、弁護士等)による教員、生徒等への講演、指導の実施	5,600
キャリア教育の推進 ・インターンシップの促進 実業教育の振興 ・拡専門高校と地域産業界が連携したものづくり人材育成の実施 異年齢交流の促進 ・新子育て理解の啓発教材の作成・配布	674
私立高校の特色ある教育に対する支援 ・少人数教育、スポーツ・文化活動振興など特色ある教育活動への助成	20,000
地域に開かれた学校運営 ・県立学校の学校評議員制度、外部評価を含む学校評価の実施	750
	151,100
	2,270

5 大学教育・学術研究・科学技術の振興

【政策目標】(政策の目指すべき成果)

大学等の高等教育機関を中核として、個性豊かで創造的な人材育成の拠点や、国内外に発信する学術研究の拠点が形成されているとともに、高等教育機関と連携した地域振興の取組みが幅広く進められていること。

【現状と課題】

・高等教育機関は若者の県内定着に有効であることから、各高等教育機関の魅力を増し、県内外の多くの優秀な学生に進学してもらえるようにすることが重要です。また、高等教育機関は、地域の社会・経済・文化の発展を図る上で重要な役割を担っており、今後とも「地域の知の拠点」としての役割を果たすことが期待されています。

【重点施策と主な事業の項目】

重点施策	主な事業項目等 指標の下線部は最新(H19.12月末時点で判明している)の実績
(1) 国立・私立大学等の教育研究体制の充実	学会の開催や研究の充実に対する助成 富山県高等教育振興財団と富山コンベンションビューローが助成した学会数 【H17:19件 H23:30件】 年間 18件(H18実績) 四年制私立大学における教育研究の充実支援 富山県大学連携協議会が行う各種事業への支援
(2) 科学技術の振興	(財)富山県新世紀産業機構や県立試験研究機関の充実・活性化 重点研究分野における研究開発の推進 若手研究人材の育成 科学技術に対する理解促進
(3) 高等教育機関による地域連携の取組みへの支援	産学官連携の推進(再掲) 県立大学における県内企業との共同研究件数 【H17:27件 H23:40件】 年間 29件(H18実績) 社会人の大学・大学院への受入れ 地域住民とのつながりを深める取組みの促進 富山県大学連携協議会の機能強化支援
(4) 県と富山大学などとの連携強化	地域の知の拠点としての地域貢献の推進 経済活性化につながる連携協力(再掲) 教育分野における連携(再掲) 医療・看護人材の育成・確保における連携
(5) 県立大学の教育研究体制の充実	ゆきとどいた教育の実施 学部・大学院を通じた一貫教育体制の確立 キャリア教育の充実 社会ニーズに対応した研究の推進 県立大学の外部資金受入れ件数 【H17:123件 H23:180件】 年間 165件(H18実績) 多様な評価制度の導入 短期大学部(環境システム工学科)のあり方の検討

【政策目標達成状況】

達成状況	A ほぼ順調
判断理由	<ul style="list-style-type: none"> ・県内高等教育機関・試験研究機関等では、競争的資金の獲得件数が順調に増加するとともに、大学発技術シーズと企業の技術ニーズとのマッチングが一層進むことから、県内企業との共同研究数は増えるものと期待されます。 ・県内高等教育機関の連携協力組織である「富山県大学連携協議会」において、県の支援を受けて「授業の内容・方法の改善(ファカルティ・ディベロップメント)」事業が実施されるなど、各高等教育機関で人材育成機能の強化が進められています。 ・県内の全高等教育機関が連携して、「災害救援ボランティア」の養成に取り組むなど、地域貢献・地域振興の取組みが進められています。

【20年度の展開方向】(課題への対応を中心に)

富山大学との連携強化、県立大学短大部の四年制化を推進するとともに、新たな私立大学振興策に取り組んでいきます。

【19年度の主な事業実績】

主な事業の実施状況等(H19.4~H20.3見込み)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 協学会開催に対する助成 助成件数 19件 ・ 富山県寄附講義の実施 富山国際大(9~2月)高岡法科大(2~3月) ・ 「授業内容・方法の改善」に関する県内高等教育機関の研修会の実施 8月 ・ 知的クラスター創成事業等の推進 ・ ノーベル化学賞受賞者田中耕一さんの科学講座 受講者 高校生 100人 ・ きらめきエンジニア事業 受講 2,171名(1月末) ・ とやま科学技術週間 参加者 76,890人 ・ 県立大学における県内企業との共同研究件数 29件 ・ 県内大学社会人入学者数 96人 ・ 県内大学等の学生防災ボランティア養成 33人 ・ 県立大学「ガイダンス」 入場者数 1,700人 ・ 大学連携協議会が行う競争的資金獲得の支援 ・ 県と富山大学との連携会議の開催 5月、11月 ・ 富山大学 TLO を設置(4月)し、国から承認(6月) ・ 学生・院生を学習補助者等として小中学校に配置 「学びのアシスト」, 「理科支援員」, 「心のサポーター」, 新「ステイ・メイト」 計 176人 ・ 医学部地域枠による入学者 6名 ・ 医学生等修学資金貸与制度に公的病院枠を創設 ・ 医学部の緊急臨時的定員増に係る県と大学との合同ワーキングチームの設置 12月 ・ 「トピックゼミ」の開講(4月)による全学年にわたる少人数教育の実現 ・ 学科改組後の学年進行に応じた学部・大学院間の連携強化 ・ キャリア形成科目群の導入 4月 ・ キャリアポイント・パスポートシステムの構築 ・ 卒論・修論テーマ募集 応募 42件 採用 21件 ・ 外部資金受入れ件数 155件 ・ 外部評価の実施 11月 ・ 短期大学部あり方検討会報告に基づき、21年4月を目途に四年制化に向けた準備を推進

【20年度の主な取組み】

(単位:千円)

主な取組み(新規、拡充、改善ほか)	
学会の開催や研究の充実に対する助成 ・ 協学会等開催事業費補助金の拡充	13,000
私立大学の活性化に向けた取組み支援 ・ 新「ビジネス・イノベーション」支援 ・ 協高校生・保護者向け体験講義支援	1,000 3,000
重点研究分野における研究開発の推進 ・ 知的クラスター創成事業の推進	103,220
地域住民とのつながりを深める取組みの促進 ・ 学生ボランティアの養成促進	500
医療・看護人材の育成・確保における県との連携 ・ 協医学生に対する修学資金貸与 ・ 医学部の緊急臨時的定員増の実施(21年度)に向けた共同準備	31,796
社会ニーズに対応した研究の推進 ・ 新企業の若手技術者を対象とした基礎知識や技術に関する実務講座の実施	2,215
短期大学部(環境システム工学科)のあり方の検討 ・ 新平成21年4月に開設する4年制の環境工学科(仮称)の施設整備	195,734

6 生涯をととした学びの推進

【政策目標】(政策の目指すべき成果)

誰もが一人ひとりの目的、ニーズや社会の新たな課題に応じて、自由に学習の機会や場を選択して学ぶことができること。

【現状と課題】

- ・高齢化や情報化の進展、価値観やライフスタイルの変化に伴い、県民の学習ニーズが多様化、高度化しています。
- ・生涯学習については、県や市町村のほか、大学、民間事業者などによりさまざまな学習機会が提供されていますが、基本的には行政主導から県民が主体的に参画する形態へと移行する流れにあります。今後、団塊の世代が退職を迎えることから生きがいづくりにつながる新たな学習機会の充実が求められます。

【重点施策と主な事業の項目】

重点施策	主な事業項目等
(1) 多様な学習活動の支援	<p>多様な学習機会の充実</p> <p>社会教育施設の活用促進</p> <p>大学等における公開講座の充実支援 日本海学の推進(再掲)</p> <p>学習成果の地域への還元促進</p>
(2) 県民の学習を支える基盤整備	<p>ITを活用した学びの推進 学びを支えるネットワークづくり 学習グループの育成とネットワーク化 学習活動を支えるボランティア、リーダーの育成</p> <p>社会教育の推進</p> <p>県立図書館の機能充実</p>
(3) キャリアを磨く実践的な学びの推進	<p>大学等におけるリカレント教育の推進(再掲)</p> <p>ライフステージに応じた能力開発の支援(再掲) 専修学校等におけるキャリア形成教育の充実支援</p>

【政策目標達成状況】

達成状況	B 概ね順調であるが、一部に課題あり
判断理由	<ul style="list-style-type: none"> ・公開講座数やオープンクラス科目数が全国2位と全国の国立大学トップクラスの大学開放(富山大学)や、働きながら高度な研究開発能力と経営に関する専門的知識が修得できる「論文準修士コース」の新設(県立大学)など、大学においても社会人・企業が求める実践的な学びの場が広がっています。 ・県の生涯学習の中核をなす県民カレッジ(本部及び3地区センター)を中心にして、生涯学習の情報提供、講座提供を行っていますが、さらに、高齢者等への使い易く分かり易い情報提供や、学習の成果を地域に還元する機会の提供、指導者・ボランティアの育成を進める余地があります。

【20年度の展開方向】(課題への対応を中心に)

生涯学習の情報をわかりやすく提供するとともに、県民が学んだ成果を地域に還元できる機会を提供すること等で、新たに県民が生涯学習に取り組める機会を増やします。

【19年度の主な取り組み実績】

主な事業の実施状況等(H19.4~H20.3見込み)	
・新生涯学習情報誌メニューブックの作成・配布	8,000部
・新公民館を中心とした地域の持つ優れた力の再構築を推進	8市町村12か所
・各大学等における公開講座等の開催促進への支援	
・日本海学シンポジウム・講座等の開催(再掲)計6回	
・「日本海学の新世紀」の刊行(再掲)	
・生涯学習カルチャー学遊祭及び地区キャンパスフェスティバル開催への支援	
・とやま学遊ネット利用件数	約400,000件(見込)
・広域学習サービス連絡会議の開催	4地区
・生涯学習団体協議会等への支援	4地区
・新生涯学習の講師や地域活動の指導者をめざすセミナーの開催	参加者39名
・社会教育関係団体の活動の支援	12団体
・図書館入館者数	約183,000人(見込)
・社会人入学者数	96人
・能力開発セミナーの実施	
・私立専修学校特色教育事業費補助	11校

【20年度の主な取り組み】(単位:千円)

主な事業(新規、拡充、改善ほか)	
多様な学習機会の充実	
・新県民カレッジ20周年記念フェスティバルの開催	3,000
社会教育施設の活用促進	
・新公民館による子どもたちの自然体験活動を推進	2,000
日本海学の推進(再掲)	
・新普及啓発のための教養書の発行	16,800
・シンポジウム、講座の開催等	
学習活動を支えるボランティア・リーダーの育成	
・生涯学習の講師や地域活動の指導者をめざすセミナーの開催等	1,500
県立図書館の機能充実	
・図書館システムのインターネット予約や検索機能等の向上	17,280
大学等におけるリカレント教育の推進	
・論文準修士制度の周知啓発(県立大学)など社会人学生の受入れ促進	20,100
・私立専修学校の特色ある教育への支援	

7 自主的な社会活動の推進

【政策目標】(政策の目指すべき成果)

NPOやボランティアが幅広い人々の参加のもと、地域社会や公共サービスの新たな担い手として、様々な分野において活発に活動していること。

【現状と課題】

- ・様々な分野でNPOやボランティアによる自主的な活動が増えており、地域づくりや公共サービスの新たな担い手として期待が高まっています。
- ・県内の活動団体は、組織的、財政的に小規模なものが多く、組織運営、資金調達等のマネジメント力が十分とは言えません。また、NPO法人は増加基調にあります。未だ全国低位にあり、NPO活動への一層の理解促進が求められます。
- ・NPOと行政との協働の取組みが進められていますが、協働事業の広がりが十分でない状況です。
- ・ボランティア活動者は増加していますが、今後、団塊世代の大量退職を迎えることもあり、経験や知識を活かし、新たにボランティア活動に参加したいと考える熟年世代が増えるものと期待されます。
- ・災害救援ボランティア活動のマニュアルの作成やコーディネーターの養成など体制の整備が進められていますが、まだ十分ではありません。

【重点施策と主な事業の項目】

重点施策	主な事業項目等 指標の下線部は最新(H19.12月末時点で判明している)の実績
(1)地域貢献に取り組むNPO法人の活動支援	<p>NPO法人制度の普及啓発や法人設立への支援 先駆的な活動や地域の課題に対応した活動を行うNPOの支援</p> <p>NPOのマネジメント力の強化支援 NPOに関する情報提供や活動事例の紹介 NPOが活動しやすい環境づくり</p>
(2)NPOと行政との協働の推進	<p>協働事業の推進</p> <p>NPO法人やボランティア団体と県との協働事業数 【H17: 23事業 H23: 35事業】 <u>年間 23事業(H18実績)</u></p> <p>協働の理解促進</p> <p>協働相談体制の充実</p>
(3)ボランティア活動の推進	<p>ボランティアに関する普及啓発や情報提供 団塊世代のボランティア参加促進と活動支援 県民の幅広いボランティア参加促進と活動支援</p> <p>体系的なボランティア研修の実施 多様な分野における専門ボランティア研修の実施と活動支援(再掲)</p> <p>ボランティアの活動・交流拠点の機能充実 災害救援ボランティア活動の充実</p> <p>災害救援ボランティアコーディネーター養成数 【H17: 50人 H23: 170人】 <u>登録累計 59人(H18実績)</u></p>

【政策目標達成状況】

達成状況	B 概ね順調であるが、一部に課題あり
判断理由	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO法人数は着実に増加しており、活動分野も福祉(36%)、まちづくり(13%)、スポーツ(13%)、環境(6%)など多岐に広がってきていますが、人口あたりの法人数の全国順位(35位)は未だ低位であり、NPO法人制度の普及啓発に努める必要があります。 ・県とNPOとの協働事業は増加していますが、特定の分野に片寄っており、幅広い分野での協働の理解促進が必要です。 ・ボランティア活動者数は着実に増加しており、人口あたりの活動者数は全国上位(14位)にありますが、ボランティアの高齢化も進んでいることから、幅広い県民のボランティア活動への参加促進が必要です。

【20年度の展開方向】(課題への対応を中心に)

NPO法人制度の普及啓発や若者、女性、熟年世代など幅広い県民のボランティア活動への参加促進に取り組んでいきます。また、災害救援ボランティア活動の充実を図ります。

【19年度の主な事業実績】

主な事業の実施状況等(H19.4~H20.3見込み)
<ul style="list-style-type: none"> ・NPO法人設立講習会の開催 2回 ・先駆的な活動を行うNPOへの助成 7件 ・県民参加型の交流活動を行うNPOへの助成 6件 ・マネジメント研修の開催 2回 ・新NPO情報サイトの充実 ・県民ボランティア総合支援センターの運営助成
<ul style="list-style-type: none"> ・新とやま夢づくりNPO協働事業の実施 2件
<ul style="list-style-type: none"> ・新NPO協働ステップアップセミナーの開催 2回 ・NPO公開講座の開催 2回 ・協働管理コーディネーターの配置 1名 ・庁内協働連絡会議の開催
<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア大会の開催 約600人 ・新アクティブシニア支援事業の実施 約100人 ・児童・生徒のボランティア体験学習の実施 50校 ・ボランティアグループに対する活動助成 19団体 ・ボランティアリーダー研修等の実施 11講座 ・「とやまの森づくりサポートセンター」による森林ボランティアの活動支援 登録43団体・11企業 ・ボランティア交流サロンの運営 ・新災害救援ボランティア活動実地訓練の実施 (射水市) ・災害救援ボランティアコーディネーター養成研修の実施 受講者67人

【20年度の主な取組み】

(単位:千円)

主な取組み(新規、拡充、改善ほか)	
NPO法人制度の普及啓発や法人設立への支援 ・拡NPO法人設立講習会等の開催	457
NPOのマネジメント力の強化支援 ・拡NPOマネジメントサポート事業	1,387
協働事業の推進 ・とやま夢づくりNPO協働事業の実施	1,840
協働の理解促進 ・NPO公開講座の開催	719
団塊世代のボランティア活動参加促進 ・新地域デビューキャンペーン事業の実施、地域デビュー講座の開催	2,600
県民の幅広いボランティア参加促進 ・児童・生徒のボランティア体験学習	9,079
多様な分野におけるボランティア活動の支援 ・「とやまの森サポートセンター」による森林ボランティアの活動支援(ネットワーク化、技術研修)	44,902
災害救援ボランティア活動の充実 ・災害救援ボランティアコ-ディネ-タ-養成研修、実地訓練の実施	2,200

8 男女共同参画の推進

【政策目標】(政策の目指すべき成果)

男女を問わず誰もが、家庭、職場、地域などあらゆる分野の活動に参画する機会が確保され、社会の対等な構成員として、共に責任を担っていること。

【現状と課題】

- ・女性の就業率や平均勤続年数は全国トップクラスですが、民間も合わせた女性管理職の割合は増加しているものの、全国平均よりも低い状況にあります。背景として、製造業のウェイトが高いことや男性中心の職場慣行、性別による固定的役割分担意識が残っていることが考えられます。
- ・「夫は仕事、妻は家庭」といった性別による固定的な役割分担意識は徐々に解消されつつありますが、中高年世代を中心にまだまだ根強く残っています。
- ・近年、配偶者等からの暴力(DV)による被害が増加しています。

【重点施策と主な事業の項目】

重点施策	主な事業項目等 指標の下線部は最新(H19.12月末時点で判明している)の実績
(1)女性の参画の拡大とチャレンジ支援機能の充実	男女共同参画推進体制の整備 県(知事部局)における女性管理職の登用状況 【H18:5.5%(全国9位) H23:全国上位】 <u>全国13位(H19.4.1)</u> 民間事業所における女性管理職の登用促進 女性のチャレンジ支援の充実 女性の起業等への支援(再掲)
(2)男女共同参画の意識啓発	富山県民共生センター(サンフォルテ)の機能充実 男女共同参画の普及啓発 制度や慣行の見直し 男女平等に関する学校教育の充実
(3)配偶者等からの暴力の防止及び被害者保護対策の充実	女性への暴力を許さない社会づくり DV被害者の保護・自立支援 配偶者暴力支援センターの設置数 【H18:1か所 H23:2か所】 <u>1か所(H19)</u>
(4)職場における男女共同参画の推進	企業における男女共同参画の推進 男女共同参画チーフ・オフィサー設置事業所数 【H18:52か所 H23:90か所】 <u>71か所(H19)</u> 働き方の見直し(再掲) 子どもを生き育てやすい環境づくり(再掲) 仕事と家庭生活の両立支援(再掲) 女性や母子の健康づくり(再掲)

【政策目標達成状況】

達成状況	B 概ね順調であるが、一部に課題あり
判断理由	<ul style="list-style-type: none"> ・審議会等における女性委員の登用推進など、公的部門における女性の登用は着実に進んでいますが、民間企業を含めた女性の管理職比率は全国平均を下回っています。 ・家庭や地域では、男女共同参画推進員による啓発活動や、県民共生センターにおける各種講座を通じて、性別による固定的役割分担意識の解消に向けた取組みを着実に進めています。 ・DV相談件数が増加傾向にあり、DV防止及び被害者保護対策の充実が必要です。

【20年度の展開方向】(課題への対応を中心に)

女性の参画の拡大やチャレンジ支援の充実、男女共同参画チーフ・オフィサーの設置拡大などにより、企業や働く女性への取組みを推進します。
性別による固定的役割分担の解消のため、引き続き意識啓発や情報提供をきめ細かく行います。
県のDV対策基本計画の見直しや、女性相談センターの移転改築などDV対策の充実を図ります。

【19年度の主な事業実績】

主な事業の実施状況等(H19.4~H20.3見込み)	
・審議会等における女性委員の登用	33.6%
・女性が輝く元気企業とやま賞の表彰	3社
・ビジネスリーダー養成セミナーの実施	30人
・農村女性パワーアップ講座の開催	6回
・サンフォルテの管理運営	
・男女共同参画公開講座の実施	参加480人
・サンフォルテフェスティバルの開催	3,000人
・男女共同参画推進員による普及啓発活動	570名
・男女共同参画に関する出前講座	5校
・新DV実態調査の実施	1,200人
・新女性相談センターの移転改築(基本構想・施工)	
・男女共同参画推進事業所の認証	10事業所
・両立支援推進員による企業訪問	652社
・とやま子育て応援団事業の実施	協賛2,067店
・事業所内保育施設の設置促進	
・健康や育児に関する電話相談や面接相談の実施	

【20年度の主な取組み】(単位:千円)

主な取組み(新規、拡充、改善ほか)	
女性のチャレンジ支援の充実 ・拡ビジネスリーダー養成研修の開催、働く女性のネットワーク支援、女性が輝く元気企業とやま賞の表彰 ・新ママたちの合同企業面接会の開催	2,200 1,500
男女共同参画の普及啓発 ・新日本女性会議2008とやまへの補助 ・拡男女共同参画宣言都市の奨励 ・拡全市町村における男女共同参画計画の策定推進	1,000
DV対策の充実 ・新DV対策基本計画の改定 ・女性相談センター移転改築(竣工) ・新女性のためのグループカウンセリングの実施 ・新DV被害者支援基礎セミナーの開催	1,500 37,461 650 800
企業における男女共同参画の推進 ・男女共同参画チーフ・オフィサーの設置推進、男女共同参画推進事業所の認証	628
働き方の見直し ・拡両立支援員による企業訪問の実施(101~300人の中小企業を重点訪問)	8,700
子どもを生き育てやすい環境づくり ・拡とやま子育て応援団事業の充実・拡充 ・新ママにやさしい環境づくり推進 ・拡病児・病後児の病院や保育所での一時的な預かりを充実	4,673 2,853 69,114

9 若者や中高年世代の活躍の場の拡大

【政策目標】(政策の目指すべき成果)

若者や団塊世代のUターン・Iターンやフリーター対策が進み、若者、中高年世代が、地域社会の一員として積極的な活動を行っていること。

【現状と課題】

- ・若者については、フリーター等の非正規雇用者やニートなどが問題となっており、正規雇用者との格差の固定化が懸念されています。
- ・労働力人口の減少が懸念されており、中高年世代の人々に、豊かな経験や知識を發揮し、活躍してもらう環境づくりが重要となっています。
- ・多くの若者が進学・就職を契機に県外に流出していることから、若者を中心としたU・Iターンを促進することが必要です。

【重点施策と主な事業の項目】

重点施策	主な事業項目等 <small>指標の下線部は最新(H19.12月末時点で判明している)の実績</small>
(1)ニート、フリーター対策など若者の自立の促進	富山県若者就業支援センター(ヤングジョブとやま)による若者の就業促進 NPO等や関係機関との連携による若者の自立促進 企業経営者等に対する意識啓発 職業意識の早期形成の促進 若者の職業能力開発支援(再掲) 起業家精神の醸成(再掲) 若者のボランティア活動の推進(再掲) 若者の主体的な社会活動の促進 農林水産業の新規就業者の確保と育成(再掲)
(2) 団塊世代など中高年世代のチャレンジの促進	起業やNPO活動等へのチャレンジ支援(再掲) 中高年世代のボランティア活動の推進(再掲) 高齢者の豊富な経験等の發揮(再掲)
(3) 中高年世代の意欲や能力に応じた就業支援	高齢者の就業促進 中高年世代の職業能力開発支援(再掲) シルバー人材センターへの支援
(4) U・Iターンの推進	Uターン情報センター等の機能強化 民間就職支援会社との連携 大学生等を対象とするセミナーなどの開催 Iターン就職の促進 県外大学生のインターンシップ参加支援 魅力ある企業の立地促進(再掲) 都市・農山漁村交流による農林漁業への就業促進(再掲)

【政策目標達成状況】

達成状況	B 概ね順調であるが、一部に課題あり
判断理由	<ul style="list-style-type: none"> ・「ヤングジョブとやま」における就職者が、平成16年7月のオープンから平成19年3月末までの累計で1,331人となっており、順調に進んでいます。なお、若年者における非正規雇用の割合については、拡大傾向にあり、県内には、フリーターが12,000人、ニートが4,000人程度存在すると推計されています。 【参考】若年者の非正規雇用の割合(H9 16.0% H14 21.9%(全国2番目に低い)) ・Uターン登録制度による就職者については、平成18年で33人(H17 11人の3倍)となっているが、県内高校卒業生約1万人のうち毎年度約3千人が大都市圏に流出していると推計されています。 ・60歳から64歳の就業率については、高齢者雇用確保措置の導入済企業(従業員50人以上)が9割を超えていることなどから、順調に進んでいるものと思われます。

【20年度の展開方向】(課題への対応を中心に)

ヤングジョブとやまにおける若者の就業促進や県内のNPO等と連携し、地域ぐるみの支援に取り組んでいきます。また、県外人材の確保だけでなく、県内からの流失防止を図る観点から一層のU・Iターン、県内定着の推進に努めていきます。

【19年度の主な事業実績】

主な事業の実施状況等(H19.4~H20.3見込み)
<ul style="list-style-type: none"> ・ヤングジョブとやまの運営 利用者 20,298人、就職者 446人 ・富山県若者サポートステーションの運営 相談 542件、就職者 42人 ・人材確保対策セミナー 参加 人事担当者等 120人 職場定着セミナー 参加 若手社員等 120人 ・高校、中学等での出前講座、職場見学会の開催 ・学卒者等の若者に対する職業訓練の実施 ・高校等における企業経営者等による講演会の実施 ・学生のボランティアグループに対する活動助成 12団体 ・各種研修の実施
<ul style="list-style-type: none"> ・とやま起業未来塾による起業支援 第三期生 29名修了 ・創業・ベンチャー挑戦応援事業による助成 19件 ・NPO法人設立講習会の開催 2回 ・アクティブシニア支援事業の実施 約100人 ・シニアタレントの養成 24人
<ul style="list-style-type: none"> ・シルバー人材センター事業の充実 新しごと開拓事業による就業開 128件 新シルバー世代トライアル就業による新分野の就業機会の開拓 13件
<ul style="list-style-type: none"> ・Uターン人材マッチング事業 就職者 73人 ・元気とやま!就職セミナー開催 9回 839人 ・Uターンフェア・イン・とやま開催 1,000人、117社 ・新首都圏からの企業人材の確保 71大学訪問 ・インターンシップ 参加 730人(うち県外 45人) ・企業立地セミナー、先端産業懇談会及びとやま立地環境体験会の開催 5回 ・拡「とやま帰農塾」の全県的展開 5地区

【20年度の主な取組み】(単位:千円)

主な取組み(新規、拡充、改善ほか)	
ヤングジョブとやまによる若者就業促進 ・併設ハローワークによる職業相談、キャリアカウンセリング、合同企業説明会など総合的若者支援の実施	30,990
NPO等との連携による若者の自立促進 ・若者自立支援ネットワーク会議による地域ぐるみの若者の自立支援	8,699
若者の職業能力開発支援 ・拡オーダーメイド型訓練やデュアルシステム型訓練などの実施	54,556
・新とやまの名匠等による高校生や企業の技能者等を対象にした実践的な指導	6,400
NPO活動等へのチャレンジ支援 ・拡NPO法人設立講習会等の開催	457
団塊世代のボランティア活動参加促進 ・新地域デビューキャンペーン事業の実施、地域デビュー講座の開催	2,600
シルバー人材センターへの支援 ・新シルバー人材センター連合会が新たにシルバー派遣事業を実施するためのコーディネーターの配置	1,500
Uターン情報センター等の機能強化 ・新働き盛り世代のUターンを促進	1,000
大学生等を対象とするセミナーなどの開催 ・拡インターンシップでの専任職員配置	7,300
・新県内大学学内セミナーの開催	1,000
・拡Uターンフェア・イン・とやまの開催 (117社 200社)	3,000
・拡元気とやま!就職セミナーの開催	3,850

10 人権を尊重し心がふれあう地域社会の形成

【政策目標】(政策の目指すべき成果)

誰もが互いの人権や多様な価値観を尊重し、相互の信頼や連帯感のもと自立意識の高い地域社会が形成されていること。

【現状と課題】

- ・命を大切にし他人を思いやる心の希薄化などに伴い、女性、子ども、高齢者などに対する人権侵害が顕在化しています。
- ・団塊の世代のUIターンや国際化の進展などにより、地域への転入者の増加が予想されることから、多様な価値観等を尊重し、心のふれあいを大切にする地域コミュニティづくりを進めていくことが求められています。

【重点施策と主な事業の項目】

重点施策	主な事業項目等 指標の下線部は最新(H19.12月末時点で判明している)の実績
(1)人権や思いやりの心を大切にす る教育・啓 発の推進	人権教育に関する研修内容の充実や指導者の養成 イベントやメディアを活用した効果的な人権啓発の実施 命を大切にする心や思いやりの心を育てる学習機会の充実
(2)人権課題 への対応	人権侵害に対応する相談体制の充実(再掲) 人権関係の相談員数 H17:49人 H23:50人 <u>年間 49人(H18実績)</u> 人権侵害に対する救済・支援の充実(再掲) 高齢者等の生活支援、社会参加支援や就労環境の改善促進(再掲) ユニバーサルデザインの導入促進(再掲)
(3)開かれた 県民意識の 醸成	地域におけるふれあいを通じた明るい人間関係の形成(再掲) 多様な価値観の尊重、相互理解の増進(再掲) 県外からの転入者等との交流や相互理解の促進(再掲)
(4)心ふれあ う地域コミ ュニティ活 動の促進	心がふれあう地域コミュニティづくり(再掲) 若者や中高年世代の地域活動への参加促進と人材育成(再掲) 地域の身近な活動・交流の場としての学校施設の活用促進(再掲) 地縁組織やNPO等と行政の協働の促進(再掲)

【政策目標達成状況】

達成状況	B 概ね順調であるが、一部に課題あり
判断理由	<ul style="list-style-type: none"> ・平成19年3月に「富山県人権教育・啓発に関する基本計画」を策定し、県の全組織・市町村等に配布するとともに、職員研修等で説明して人権尊重の理念について周知を図りました。 ・児童生徒については、規則正しい生活習慣の定着、食育の推進、明るい人間関係の形成を図る挨拶運動に取り組んできたところであり、挨拶運動を実施している学校がH19県調査では小学校99.0%、中学校98.8%と9割を超えるなどの成果が表れています。その一方、いじめ・不登校は増加傾向にあり、その対策が喫緊の課題となっています。特別支援教育については、富山型デイサービスと特別支援学校との連携事業を実施するなどの充実を図りました。 ・女性、子どもについては、DV相談件数、児童虐待相談対応件数ともに増加傾向にあり、DV防止及び被害者保護対策、児童相談所の相談体制の充実が求められています。 ・県政世論調査において、住んでいる地域の活動に「積極的に参加している」又は「ときどき参加している」と答えた人の割合は67.1%であり、県民の2/3が地域活動に参加しています。

【20年度の展開方向】(課題への対応を中心に)

女性、子どもなどへの人権侵害が顕在化していることから、人権啓発の推進や人権侵害に対応する相談体制の充実、人権侵害に対する救済・支援の充実に取り組んでいきます。
また、多様な価値観の尊重、相互理解の増進や心のふれあいを大切にする地域コミュニティづくりに取り組んでいきます。

【19年度の主な事業実績】

主な事業の実施状況等(H19.4~H20.3見込み)
<ul style="list-style-type: none"> ・県・市町村の職員等に対する研修会の実施(医療・保健・福祉関係者、消防職員、警察職員、その他の県・市町村の職員等) ・人権啓発講演会の開催 ・ラジオスポット放送、バス車体広告 ・人権週間関連イベントの実施 ・新 北朝鮮拉致問題啓発講演会 1回 ・新 北朝鮮拉致市町村巡回パネル展 15か所 ・命の大切さを学ぶ体験活動の実施 ・富山型デイサービス・特別支援学校連携事業の実施 ・新 女性相談センターの移転改築 ・児童相談所における相談体制の充実(24時間365日相談体制の整備) ・中学校へのスクールカウンセラーの配置 全83校(いじめ・不登校対策として) ・新 DV被害者自立支援事業の実施 ・新 子ども虐待防止ハンドブックの作成 ・高齢者権利擁護等推進事業の実施 ・犯罪被害者に対する支援 ・高齢者仲間づくり支援 6サークルの設立支援 ・高齢者等への住宅改善に対する助成
<ul style="list-style-type: none"> ・社会に学ぶ「14歳の挑戦」事業の実施 全83校 ・地域における多文化共生の推進 ・「とやま帰農塾」の全県展開 5か所
<ul style="list-style-type: none"> ・地域総合福祉活動(ケアネット活動)の実施 169地区 ・地域の見守り活動への支援 ・新 子育てシニアサポート事業の実施 ・新 アクティブシニア支援事業の推進 ・地域住民に開かれた学校運営の推進 ・新 NPO協働ステップアップセミナーの開催

【20年度の主な取組み】

(単位:千円)

主な取組み(新規、拡充、改善ほか)	
イベントやメディアを活用した効果的な人権啓発の実施	17,025
<ul style="list-style-type: none"> ・人権啓発講演会の開催、ラジオスポット放送、バス車体広告、人権週間関連イベントの実施 ・新 人権シリーズ講座の開設 ・新 子ども虐待防止のための「オレンジ・リボンキャンペーン」の実施 	5,000
人権侵害に対応する相談体制の充実	37,461
<ul style="list-style-type: none"> ・女性相談センターの移転改築 ・拡 児童相談所における相談体制等の充実 ・新 小学校へのスクールカウンセラーの配置 	32,501
人権侵害に対する救済・支援の充実	1,500
<ul style="list-style-type: none"> ・新 DV対策基本計画の改定 ・新 女性のためのグループカウンセリ ングの実施 	650
多様な価値観の尊重、相互理解の増進	14,388
<ul style="list-style-type: none"> ・地域における多文化共生の推進 	
心がふれあう地域コミュニティづくり	36,000
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の見守り活動への支援 	

1.1 芸術文化の振興

【政策目標】(政策の目指すべき成果)

誰もが幅広く芸術文化に親しみ、身近な活動に参加するとともに、世界に誇ることのできる芸術文化が創造・発信されていること。

【現状と課題】

- ・県内の文化施設は全国トップレベルの整備水準にあります。練習や発表など、地域の文化活動の拠点としての役割をさらに高めていくことが求められています。
- ・全国初の芸術特区「舞台芸術特区TOGA」の認定を受けた利賀芸術公園において、国内外の一流の舞台芸術家が集い、世界演劇祭利賀フェスティバルや国際的な人材育成事業が展開されており、国際的な舞台芸術拠点づくりが進んでいます。
- ・富山県では、国際的に評価の高い演劇をはじめ、音楽、美術など、国内外に誇ることのできる多彩な芸術文化活動が幅広く行われており、全国や県民の認知を高めるため、効果的な情報発信が必要です。

【重点施策と主な事業の項目】

重点施策	主な事業項目等 <small>指標の下線部は最新(H19.12月末時点で判明している)の実績</small>
(1)文化活動への幅広い県民の参加	<p>県民が優れた芸術文化に触れる機会の拡充</p> <p>文化を創造する活動への支援</p> <p>文化を支える人々との連携</p> <p>子どもたちや青少年の文化活動の充実</p>
(2)質の高い文化の創造と世界への発信	<p>「舞台芸術特区TOGA」における世界的な舞台芸術拠点づくり</p> <p>特色ある国際的な文化活動の展開と発信</p> <p>県立の文化ホール・美術館での国際的な事業数 【H17: 9件 H23: 20件】 <u>年間 24件 (H18実績)</u></p> <p>富山固有の文化の発掘と発信(再掲)</p> <p>映像情報の蓄積と発信</p>
(3)文化と他分野の連携	<p>観光との連携による文化振興(再掲)</p> <p>文化を活かしたまちづくり・地域づくり とやまの食文化のアピール(再掲)</p> <p>文化を活かした産業の振興(再掲)</p>

【政策目標達成状況】

達成状況	B 概ね順調であるが、一部に課題あり
判断理由	<ul style="list-style-type: none"> ・「芸術文化に親しむ機会が充足されていると思う人の割合」は増加しており、芸術文化に対する県民の意識が高まってきているほか、「国及び県の文化事業に参加した子どもの割合」も平成18年度において平成27年度の目標値を上回っています。 ・また、「県立文化ホールの利用率」がわずかながら着実に伸びてきているほか、世界的な舞台芸術拠点づくり、日露文化フォーラムや国際的な展覧会、文化イベント、芸術文化団体による招聘・派遣事業などが積極的に取り組まれています。 ・上記のとおり、概ね順調に進捗していますが、今後、次の課題に、より積極的に取り組むことが必要です。 <p>利賀芸術公園の世界的な舞台芸術拠点づくりの推進等による国際的な芸術文化活動の拡充 平成20年の第1回とやま世界こども舞台芸術祭を契機に、子どもたちが世界にはばたくための豊かな経験が得られる機会を充実し、子ども芸術の拠点としての富山県を内外に発信 近代美術館における、魅力向上検討委員会からの報告を踏まえた、より一層の魅力の向上</p>

【20年度の展開方向】(課題への対応を中心に)

利賀芸術公園の世界的な舞台芸術拠点づくりの推進や、第1回とやま世界こども舞台芸術祭の支援、近代美術館の魅力の向上を中心に取り組んでいきます。

【19年度の主な事業実績】

主な事業の実施状況等 (H19.4~H20.3見込み)
<ul style="list-style-type: none"> ・新 近代美術館魅力向上検討委員会における魅力向上策の検討 ・県立美術館・博物館での企画展・常設展の開催 ・県民芸術文化祭の開催 ・富山県美術展の開催 ・美の祭典越中アートフェスタの開催 ・芸術文化団体への活動支援 ・新 県立3美術館等が連携したボランティアの養成 受講者 55人 ・新 ハンガリー青少年音楽交流の実施
<ul style="list-style-type: none"> ・世界演劇祭利賀フェスティバルの開催 ・国際的な人材育成事業の実施 演出家コンクール、利賀演劇塾、鑑賞会等 参加者約 500人 ・新 南砺市いなみ国際木彫刻キャンプの開催を支援 参加者 13カ国 16人 2グループ ・内山邸の計画的な修繕と魅力の発信(夜桜鑑賞会、生け花、茶会など) ・とやま映像祭 2008 の開催
<ul style="list-style-type: none"> ・新 「伝統文化」、「産業観光」の各テーマを組み込んだ旅行商品PR経費を支援 ・新 地域文化力向上・活性化支援事業の創設 ・新 越中とやま食の王国フェスタ「秋の陣」、「冬の陣」の開催 ・富山・ミラノデザイン交流倶楽部の活動支援

【20年度の主な取組み】

(単位:千円)

主な取組み(新規、拡充、改善ほか)	
<p>県民が優れた芸術文化に触れる機会の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新 近代美術館における、多言語による音声ガイドの導入、多様な世代ごとの美術鑑賞講座の開催等 ・新 日展100年展の開催 ・新 ふるさと文学魅力推進検討委員会(仮称)を設置し、ふるさとの文学を振興する方策を検討 <p>文化を創造する活動への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内文化団体が利賀芸術公園等で行う優れた舞台芸術の創造と交流事業を支援 	<p>5,800</p> <p>3,500</p> <p>1,500</p> <p>20,000</p>
<p>「舞台芸術特区TOGA」における世界的な舞台芸術拠点づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界演劇祭利賀フェスティバルの開催 ・国際的な人材育成事業の実施 ・定期公演・舞台芸術鑑賞会の実施 ・新 利賀の舞台芸術を創造・発信し、「演劇の利賀」を国内外にアピール <p>特色ある国際的な文化活動の展開と発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新 第1回とやま世界こども舞台芸術祭の開催を支援 	<p>30,000</p> <p>23,000</p> <p>5,000</p> <p>15,000</p> <p>60,000</p>
<p>観光との連携による文化振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新 とやま滞在・体験型観光モデル事業 <p>とやまの食文化のアピール</p> <ul style="list-style-type: none"> ・越中とやま食の王国フェスタ「秋の陣」、「冬の陣」の開催 	<p>4,000</p> <p>10,000</p>

1.2 国際化の推進

【政策目標】(政策の目指すべき成果)

外国人にとっても県民にとっても暮らしやすい地域づくりが進んでいるとともに、環日本海地域をはじめとする各国地域との幅広い交流や協力のもと、グローバルに活動する人材が育っていること。

【現状と課題】

- ・在住外国人の増加に伴い、生活習慣・文化や価値観の相違などから、地域社会では日本人住民との間にあつれきが生じるなど様々な問題が生じており、外国人にとっても県民にとっても暮らしやすい地域づくりが求められています。
- ・グローバル化が進展する中、本県としても地球社会の一員として、世界の平和と発展に応分の貢献をしていくことが求められています。

【重点施策と主な事業の項目】

重点施策	主な事業項目等 指標の下線部は最新(H19.12月末時点で判明している)の実績
(1)多文化共生のまちづくり	地域におけるコミュニケーションの支援 在住外国人の生活支援の充実 多文化共生の地域づくり 多文化共生を推進する体制の充実
(2)多様な国際交流・協力活動への支援	財団法人とやま国際センターの機能の強化 友好提携先等との国際交流の推進 環日本海地域との交流・協力の推進 日本海学の推進 北西太平洋行動計画(NOWPAP)に対する支援協力
(3)グローバルに活動する人材の育成	友好提携先との交流を通じた人材育成の推進 青少年の国際交流の促進と留学生への支援 国際経済交流の推進 友好提携先等の経済発展を担う人材の育成協力

【政策目標達成状況】

達成状況	B 概ね順調であるが、一部に課題あり
判断理由	<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流団体等の環日本海交流会館の利用や県民の海外ボランティア活動への参加、日本語ボランティア養成者数やホームステイ登録者の増加など、県民の国際交流・協力活動への参加意識は醸成されてきています。 ・また、地域における在住外国人が増加するなか、外国人向けの生活相談窓口等も利用されるなど、少しずつですが地域における多文化共生に向けた環境が整備されつつあります。 ・しかしながら、外国人が地域において生活するうえでは、引き続き、児童生徒等の教育、災害時の対応、習慣・文化の違いから生じる様々な誤解、地域住民の意識などの課題への対応が求められています。(H19.3月に「富山県多文化共生推進プラン」を策定しました。)

【20年度の展開方向】(課題への対応を中心に)

地域住民と外国人との共生による外国人にも暮らしやすい地域づくりを進めるとともに、友好提携先や環日本海地域等との交流を通じて、県民、団体、企業等の多様な国際交流・協力活動を支援します。

【19年度の主な事業実績】

主な事業の実施状況等(H19.4~H20.3見込み)
<ul style="list-style-type: none"> ・ラジオ外国語防災・生活情報の提供 年 52回 ・外国人向け生活相談、専門相談会(2回)の実施 ・日本語指導ボランティアの養成 38名 ・新「日本語教室 in 氷見」の開催 年 30回 ・小・中学校における加配教員、講師の配置 ・新多文化共生意識啓発パンフレット配布 3,000部 ・新ウルドゥ語交流支援員の配置 1名 ・新多文化共生推進連絡会議の開催
<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流人材バンクの運営 ・国際交流協力活動への助成 9件 ・とやま国際草の根交流賞の授与 7人、1団体 ・職員派遣 3名 ・留学生受入れ 4名 ・国際交流員の設置 6名 ・とやま名誉友好使節の委嘱 45名 ・環日本海交流会館の運営 ・日本海学シンポジウム・講座等の開催 計6回 ・「日本海学の世紀」の刊行 ・NOWPAPの運営・活動への支援
<ul style="list-style-type: none"> ・青年海外協力隊への支援(募集、報告会等) ・国際交流員等による国際理解講座の開催 ・友好提携先への日本語教員の派遣 ・海外高校生との交流、表敬 ・外国人留学生への支援(奨学金等の支給) ・大連事務所の運営 ・海外技術研修員等の受入れ 5名 ・友好提携先からの留学生の受入れ

【20年度の主な取組み】

(単位:千円)

主な取組み(新規、拡充、改善ほか)	
地域におけるコミュニケーションの支援 ・新専門相談リアルタイムサポート等	6,167
在住外国人の生活支援の充実 ・新外国人新生活応援 ・新外国籍こどもサポートプロジェクト ・新外国人に対する災害時体制検討	6,756
多文化共生の地域づくり ・多文化共生意識の普及啓発	1,198
多文化共生推進体制の整備 ・多文化共生推進連絡会議の開催	267
友好提携先等との交流 ・新沿海地方青少年芸術団受入 ・協議団・訪問団等の派遣・受入等	64,906
環日本海地域との交流・協力の推進 ・北東アジア地域自治体連合への参加等	10,835
日本海学の推進 ・新普及啓発のための教養書の発行 ・シンポジウム、講座の開催等	16,800
北西太平洋行動計画(NOWPAP)に対する支援	58,006
友好交流を通じた人材育成の推進 ・青年海外協力隊への支援 ・友好提携先への日本語教員の派遣	2,684
国際経済交流の推進 ・大連事務所等を通じた情報発信	24,000

1.3 交流人口の拡大、定住・半定住の促進

【政策目標】(政策の目指すべき成果)

首都圏をはじめとして大都市圏等との交流人口が拡大し、UIJターンなどの県内への移住や、季節滞在などの半定住(交流居住)が増大していること。

【現状と課題】

- ・人口減少時代が到来し、個性を活かした地域づくりが求められるなか、県内外の地域間で人の交流や移動が活発化することは、地域経済の活性化につながるほか、県民が自分の住む地域の個性や文化を再認識するきっかけとなるなど、大きなメリットがあります。
このことから、本県としても北陸新幹線の開業などの効果を活かし、住み良い富山の地域イメージを全国に発信し、交流人口を拡大して地域の活性化を図っていく必要があります。
- ・大都市圏等の団塊世代を中心に、自然に恵まれた地方での暮らしに対する潜在的なニーズは相当程度ありますが、このニーズを顕在化し、本県への定住・半定住に結びつけていく仕組みは整備されていません。
平成18年度に行った三大都市圏等に在住の富山県出身者を対象としたアンケート調査でも、約半数が、ふるさと富山県での定住・半定住の意向を持っており、今後、これらのニーズに総合的かつきめ細かく対応していく体制を整備していく必要があります。

【重点施策と主な事業の項目】

重点施策	主な事業項目等 <small>指標の下線部は最新(H19.12月末時点で判明している)の実績</small>
(1)「富山」の地域イメージの発信	キャッチフレーズ「くらしたい国、富山」及びロゴマークの活用促進 ロゴマーク「くらしたい国、富山」の県の事業やイベント等における利用件数(累計) 【H19.1月末:20件 H23:200件】 <u>累計 約100件(H19.12月末)</u> PR誌等による地域イメージの発信
(2)交流人口の拡大に向けた取組み	芸術・文化交流の促進 地域の魅力を活かしたコンベンション等の誘致(再掲) 定住・半定住の促進による地域経済活性化方策の研究 グリーン・ツーリズムの推進(再掲) 都市との交流による農山漁村活性化重点地域の指定数(再掲) 【H17:9地域 H23:39地域】 <u>累計 24地域(H19.12月末)</u> 滞在型観光の推進(再掲)
(3)定住・半定住ニーズの掘り起こしと情報発信	新たな定住・半定住ニーズの掘り起こし 相談窓口、情報提供の充実 UIJターンの推進(再掲)
(4)多様な生活体験モデルの開発	生活体験に重点を置いた体験モデルの開発と誘客 都市圏住民の就農体験の促進(再掲)
(5)官民の協力による受入体制の整備	官民協力による定住・半定住の推進 市町村、NPO等との連携強化 全国的組織への参加と連携 富山の魅力を伝える「おもてなしの心」の醸成(再掲)

【政策目標達成状況】

達成状況	B 概ね順調であるが、一部に課題あり
判断理由	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度、「くらしたい国、富山」推進本部を設立するとともに、同本部の実働部隊として、県と全15市町村、NPO法人が参加する幹事会も設置したところであり、各市町村等と連携・協力しながら事業展開しています。 ・今年度の首都圏等でのセミナーは、昨年10月に、ふるさと回帰フェア2007が東京と大阪で開催され、11月に、国内デュアルライフフォーラムが東京で開催されました。富山県や県内市町が参加しました。 ・移住・交流推進機構(全国的な推進組織)が、昨年10月に設立され、富山県も参加していますが、同機構とも連携しながら、事業展開する必要があります。 ・政策目標の進捗状況は、概ね順調と考えられますが、今後、定住・半定住に関する情報提供を適時・適切に行っていくとともに、相談機能や受入体制の充実に努めていく必要があります。

【20年度の展開方向】(課題への対応を中心に)

首都圏等の住民に対して、定住・半定住につながるような富山県の地域情報の積極的な提供・発信や相談体制の充実を中心に取り組んでいきます。

【19年度の主な事業実績】

主な事業の実施状況等(H19.4~H20.3見込み)
・市町村、企業、団体等への利用のPR ・県PR誌「富山物語」の発行 季刊 3回 ・雑誌記事型広告の実施 ・とやま夏期大学の開催 ・新シモン・ゴールドベルグ音楽祭開催支援 ・コンベンション・イベント誘致説明会の開催 12/19、東京国際フォーラム ・新移住・交流推進機構及び同機構研究会への参画。 ・都市との交流による農山漁村活性化重点地域への支援 8地域指定 ・新とやまグリーン・ツーリズム推進協議会の設置 ・新大都市圏におけるセミナーの開催 ・新専用ホームページの開設 ・新県及び全市町村に相談窓口設置 ・首都圏等からの企業人材の確保 (首都圏等71大学を訪問し、県内企業の魅力等をPR) ・とやま暮らし体験モデル事業に対する助成 5件 ・拡「とやま帰農塾」の全県的展開 5か所 ・新「くらしたい国、富山」推進本部の設置 県、市町村、経済団体の代表やNPO法人、有識者で構成 ・新移住・交流推進機構へ参加 ・観光団体等が実施する「おもてなし研修」に対する助成 4件

【20年度の主な取組み】(単位:千円)

主な取組み(新規、拡充、改善ほか)	
PR誌等による地域イメージの発信 ・県PR誌の発行、全国雑誌への記事型広告の掲載	12,030
芸術・文化交流の促進 ・とやま夏期大学の開催 ・とやま室内楽フェスティバル開催支援	7,420
グリーン・ツーリズムの推進 ・都市との交流による農山漁村活性化重点地域への支援 ・新全国グリーン・ツーリズムネットワーク大会の開催 ・新子ども農山漁村交流プロジェクトの推進	6,500 5,000 1,000
都市部への情報発信、相談体制の充実 ・拡専用ホームページにメールマガジン機能の付与等 ・拡首都圏等での相談体制の強化等	4,500
生活体験に重点を置いた体験モデルの開発と誘客 ・団塊世代、子育て世代など多様な体験モデルの開発	3,000
官民協力による定住・半定住の推進 ・新市町村や受入支援を行うNPO法人等を対象とした勉強会の開催	2,500

1.4 自然、歴史、伝統文化など地域の魅力の継承・再発見

【政策目標】(政策の目指すべき成果)

県内各地域において育まれてきた自然、歴史や伝統文化などの魅力を継承、再発見し、質を高める活動が活発に行われるなかで、郷土への誇りと愛着が深まっていること。

【現状と課題】

・富山県には、自然、歴史、伝統文化、行事など、大都市圏にはない地域の魅力が数多くあります。
 ・身近にある地域の魅力を県民が再認識するとともに、これらの魅力をさらに高める活動や、保存・継承していく人材の育成などを促すことにより、富山県全体の魅力づくりにつなげていくことが求められます。

【重点施策と主な事業の項目】

重点施策	主な事業項目等 <small>指標の下線部は最新(H19.12月末時点で判明している)の実績</small>
(1)地域の魅力の発掘・再発見の推進	地域の魅力を発掘し再認識する取組みの推進 ふるさと眺望点の指定箇所数(累計)(再掲) 【H17: 11か所 H23: 25か所】 <u>累計 22か所(H19.12月末)</u> 郷土の魅力を再発見する「越中富山ふるさとチャレンジ」の展開 世界遺産登録に向けた活動の展開 とやまの食文化の魅力を継承・再発見(再掲) 「日本海学」の推進(再掲)
(2)地域の良さや魅力を磨き上げる活動への支援	地域資源の価値を高める活動への支援 地域資源の価値を高める活動に対する支援件数(延べ数) 【H18: 2件 H23: 17件】 <u>延べ 7件(H19.12月末)</u> 地域の魅力づくりの促進
(3)伝統文化の保存・継承	国・県指定文化財の保存修理等の推進 国・県・市町村指定文化財及び登録有形文化財件数 【H17: 1,296件 H23: 1,330件】 <u>累計 1,305件(H19.3月末)</u> 重要文化財勝興寺の保存修理事業進捗率 【H17: 34% H23: 65%】 <u>進捗率 37%(H19.3月末)</u> 伝統文化の保護意識の醸成と継承する人材の確保 伝統芸能の発表の場の確保 文化財を支えるボランティアの育成と活用 伝統文化の魅力の発信 埋蔵文化財に対する理解・学習の促進
(4)歴史・伝統文化など地域の魅力を活かしたまちづくり	散居景観の保全・活用(再掲) 歴史や文化を活かしたまち並みづくり・まち並み保全(再掲) 地域の魅力を活かすまちづくり(再掲)

【政策目標達成状況】

達成状況	B 概ね順調であるが、一部に課題あり
判断理由	<ul style="list-style-type: none"> ・世界遺産登録に向けた活動については「近世高岡の文化遺産群」は、「世界文化遺産をめざす高岡市民の会」、「立山・黒部」については、「立山・黒部を誇りとし世界に発信する県民の会」が発足し、地域の魅力を再発見・再認識し内外に発信する取組みが行われ、地域づくりへの意識が根付いています。 ・「とやま未来遺産」については、の県民公募を2回にわたり実施し、合わせて19件の「とやま未来遺産」を選定しました。 ・「越中富山ふるさとチャレンジ」は19年度2,049人が受験しました。県民が地域を知るきっかけとなるとともに、スタンプラリーなどを通じ、実際に地域資源に触れる体験をする機会にもなりました。 ・地域の魅力の継承・再発見については、上記のとおり、概ね順調に進んでいます。今後さらに、高岡、立山・黒部の世界文化遺産登録の推進、応募された「とやま未来遺産」の活用などを行っていく必要があります。

【20年度の展開方向】(課題への対応を中心に)

「とやま未来遺産」などの地域資源を活用した取組みを支援することにより、新たな地域の魅力を創造し、地域の活性化を図ります。

【19年度の主な事業実績】

主な事業の実施状況等(H19.4~H20.3見込み)
・とやま未来遺産の公募・認定 第1次募集 283件の応募 うち13件を未来遺産に選定(19年6月) 第2次募集 45件の応募 うち6件を未来遺産に選定(20年2月) ・ふるさと眺望点第2次選定(四季の景観11か所) ・「越中富山ふるさとチャレンジ」の実施 11月 ・新「近世高岡の文化遺産群」の登録に向けた取組みの支援 ・新立山黒部の文化資産の調査研究 ・新越中料理イベントへの助成 ・日本海学シンポジウム・講座等の開催 計6回 ・とやま未来遺産活用支援補助 2カ所 ・ふるさと資源ブラッシュアップ事業による支援 3カ所 ・国・県指定文化財保存の修理事業等への助成 ・富山県民謡民舞大会の開催 7月 ・子ども向けが「トリフル」作成支援 3件 ・文化財ボランティア相互交流会の開催 2回 ・とやま文化財百選の選定(第4回)「年中行事」 ・ふるさと考古学教室、県民考古学講座等の開催 ・散居景観保全活動への支援 79件 ・景観づくり住民協定による修景事業等に支援

【20年度の主な取組み】

(単位:千円)

主な取組み(新規、拡充、改善ほか)	
「越中富山ふるさとチャレンジ」の展開 ・検定試験とリンクしたキャンペーンの展開、合格者の活用検討 世界文化遺産登録に向けた活動の展開 ・新「立山・黒部」、「近世高岡の文化遺産群」の世界文化登録に向けた取組みの推進 ・新国指定文化財に向けての調査支援	9,000 6,500
地域資源の価値を高める活動への支援 ・「とやま未来遺産」を活用した取組みへの支援 ・地域資源の伝承、保全など新たな魅力を創造する取組みへの支援	4,000 3,000
伝統芸能の発表の場の確保 ・新近畿・東海・北陸7ロック民俗芸能大会の開催	8,200
散居景観の保全・活用伝 ・屋敷林の枝打ちなど地域ぐるみの散居景観保全活動への支援	7,500

1.5 美しい景観づくり・歴史や文化を活かしたまち並みづくり

【政策目標】(政策の目指すべき成果)

美しい自然景観や田園景観が守り育てられ、良好な都市景観づくりが行われるとともに、歴史や文化を活かしたまち並みづくりが進められていること。

【現状と課題】

- ・ダイナミックな自然景観や美しい田園景観に恵まれ、現代的な都市景観も新たに形成されていますが、景観づくりの主役である県民や事業者の意識は必ずしも高いとは言えません。
- ・県内各地域において歴史的、文化的なまち並みを保存、修復しようとする活動や新しい都市景観づくりの動きが見られ、今後、地域イメージの向上や交流人口の拡大につながることを期待されます。
- ・屋外広告物が無秩序かつ乱雑に設置され、美しいまち並みづくりを阻害していることから、約7割の県民は規制強化が必要であると考えています。

【重点施策と主な事業の項目】

重点施策	主な事業項目等 <small>指標の下線部は最新(H19.12月末時点で判明している)の実績</small>
(1)地域の個性を活かした景観づくり	<p>重点的な景観の保全と創造 大規模な建築行為等の事前届出制による景観との調和の確保 景観に配慮した公共事業の実施</p> <p>眺望景観の保全 ふるさと眺望点の指定箇所数(累計) 【H17: 11 箇所 H23: 25 箇所】 <u>累計 22 箇所(H19.12月末)</u></p> <p>市町村の地域特性に応じた景観施策に対する支援 富山県の玄関口にふさわしい新幹線駅等の整備(再掲) 水辺の景観づくり(再掲)</p> <p>農業基盤施設整備による美しい田園景観の保全と創造</p>
(2)歴史や文化を活かした景観づくり	<p>散居景観の保全・活用 棚田地域の保全(再掲) 歴史や文化を活かしたまち並みづくりに対する支援 伝統的建造物群保存地区における歴史的景観の保全 「ふるさとの記念物」の指定 ふるさとの記念物の指定箇所数(累計)【H23: 15 箇所】指定準備(H19.12月末)</p>
(3)美しい沿道景観づくり	<p>屋外広告物の適正化 屋外広告物ウォッチングの実施回数(累計) 【H23: 10 回】 <u>累計 1 回 3 箇所(H19.12月末)</u></p> <p>道路無電柱化の推進(再掲)</p>
(4)県民参加の景観づくり活動への支援	<p>景観づくりに関する意識啓発 景観アドバイザーの派遣回数(年間) 【H17: 3 回 H23: 5 回】 <u>年間 回(H18実績)</u></p> <p>県土美化推進運動の展開(再掲) 県民緑化運動の推進と花と緑あふれる地域づくりの推進(再掲) 田園景観を守る地域の取り組みへの支援(再掲)</p>

【政策目標達成状況】

達成状況	A ほぼ順調
判断理由	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の個性を活かした景観づくりでは、ふるさと眺望点の第2次指定を行ったほか、「景観づくり重点地域」指定の協議の進捗等により、美しい景観づくりが進められています。また、水辺を活かしたまちづくりプラン「水辺のまち夢プラン」を策定、推進しています。 ・歴史や文化を活かした景観づくりでは、散居景観の保全のための地域活動が進められており、となみ散居村ミュージアムでは散居村の情報発信等を推進しています。また、歴史的景観の保全等については、岩瀬、八尾地区などで、伝統的建造物の修景事業に対し補助を行うなど、伝統的まち並みづくりが行われています。 ・美しい沿道景観づくりでは、屋外広告物ウォッチングの開催、景観広告ガイドライン策定、良好な沿道景観モデル事業の着実な進捗等により、景観に配慮された屋外広告物となるよう誘導や意識啓発が図られているほか、屋外広告物許可基準等の見直し検討調査等により、規制の見直しの検討が進められています。また、道路の無電柱化などの景観整備が進められています。

【20年度の展開方向】(課題への対応を中心に)

地域の個性や歴史文化、田園景観、水辺の景観等を活かした景観づくりを進めるとともに、景観づくりの主役である県民に対するさらなる景観づくり意識の普及啓発に取り組んでいきます。

【19年度の主な事業実績】

主な事業の実施状況等(H19.4~H20.3見込み)
<ul style="list-style-type: none"> ・大山・立山地区景観づくり重点地域の指定 ・大規模行為への助言指導による景観調和確保 ・公共事業の景観づくり推進体制の試行 ・港湾環境整備事業 富山新港元気の森公園等 ・港湾海岸環境整備事業 国分、海老江海岸 ・新「富岩運河元気わくわくプロジェクト」国認定 ・ふるさと眺望点第2次指定 四季の景観 11 箇所 ・市町村の景観計画策定に支援 ・富山駅周辺地区の景観基本方針の策定 ・自然環境や植生、生態系に配慮した河川の整備 ・「水辺のまち夢プラン」モデル事業 射水市内川周辺：官民協働でプランの検討 ・景観や生態系に配慮した水利施設整備 2 地区 ・散居景観の保全活動への支援 79 件 ・「となみ散居村ミュージアム」の運営支援 ・棚田地域の保全活動への支援 6 地区 ・景観づくり住民協定による修景事業等に支援 ・高岡市の山町筋と南砺市の合掌造り集落における建物の保存修理事業への助成 ・新屋外広告物ウォッチングの開催 1 回 3 箇所 ・新屋外広告物許可基準等見直し検討調査 ・景観広告ガイドラインの策定 ・新良好な沿道景観モデル事業の実施 2 箇所 ・国道 415 号等の無電柱促進事業 8 箇所 ・景観フォーラム 2007 の開催(11/14, 250 名参加) ・「うるおい環境とやま賞」による顕彰 ・景観アドバイザーの派遣 4 回 ・新とやまふる里海岸クリアップキャンペーンの展開 ・新新たな緑化活動 1 日花壇教室の開催 8 箇所 ・散居景観の保全活動への支援 79 件 ・棚田地域の保全活動への支援 6 地区

【20年度の主な取組み】

(単位：千円)

主な取組み(新規、拡充、改善ほか)	
<p>重点的な景観の保全と創造 ・景観づくり重点地域の普及啓発 ・重点地域における地域住民、事業者等の修景活動に対する支援</p> <p>眺望景観の保全 ・優れた景観を眺望できる地点を「ふるさと眺望点」として指定</p> <p>水辺の景観づくり ・水辺のまち夢プランの策定、推進</p>	<p>5,800</p> <p>2,082</p> <p>4,000</p>
<p>散居景観の保全・活用 ・屋敷林の枝打ちなど地域ぐるみの散居景観保全活動への支援</p>	<p>7,500</p>
<p>屋外広告物の適正化 新見直し基準適合状況等調査 ・ウォッチング、新景観広告コンクール等</p>	<p>9,000</p>
<p>景観づくりに関する意識啓発 ・フォーラムの開催、住民主体の活動に対する支援</p>	<p>3,545</p>

1.6 農山漁村の活性化

【政策目標】(政策の目指すべき成果)

豊かな自然、美しい景観、伝統文化等の地域資源の活用や、都市住民との交流などにより、個性豊かな魅力ある農山漁村が形成されていること。

【現状と課題】

- ・農山漁村では、過疎化や高齢化などに伴う生産活動の停滞や集落機能の低下から、農地・農業用水、里山などの保全・管理が難しくなっており、農山漁村固有の自然、景観、伝統文化等の喪失が懸念されています。とりわけ、中山間地域では、地域活力の低下が深刻化しています。
- ・農山漁村の食料供給機能に加え、美しい自然や景観、環境の保全、伝統文化の継承など農山漁村の持つ多面的機能への期待や関心が高まっています。

【重点施策と主な事業の項目】

重点施策	主な事業項目等 指標の下線部は最新(H19.12月末時点で判明している)の実績
(1) 地域資源の保全・管理と環境にやさしい農業の推進	<p>地域ぐるみによる地域資源の保全・管理 多面的機能の保全に配慮した農山漁村の整備(再掲)</p> <p>農山漁村下水道整備人口 【H16: 92,600人 H23: 114,700人】 <u>98,841人(H19.3月末)</u></p> <p>環境にやさしい農業の推進(再掲)</p> <p>エコファーマー認定数 【H17: 622人 H23: 1,600人】 <u>1,611人(H19.3月末)</u></p>
(2) 中山間地域の活性化	<p>中山間地域等直接支払制度の活用</p> <p>安らぎのある地域づくり 棚田保全の推進</p> <p>地域資源を活かした産業の育成 定住環境の維持・向上(再掲) 都市住民の定住・半定住の促進(再掲) 特色ある伝統文化の振興(再掲)</p>
(3) 都市と農山漁村の交流の推進	<p>多様な主体の参画によるグリーン・ツーリズムの推進</p> <p>都市との交流による農山漁村活性化重点地域の指定数 【H17: 9地域 H23: 39地域】 <u>16地域(H19.3月末)</u></p> <p>都市と農山漁村の交流拠点の整備</p> <p>グリーン・ツーリズム・ビジネスに対する支援 都市住民の体験機会の提供促進(再掲) 富山の農山漁村の魅力の全国発信 農林水産業を通じた国際交流の推進</p>

【政策目標達成状況】

達成状況	B 概ね順調であるが、一部に課題あり
判断理由	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域直接支払い対象集落は429あり、平成18年現在での協定締結済集落数は383と89%に達しています。H27の目標は95%の410としていますが、目標の達成のため、市町村を通じた事業の浸透を図ることが必要です。 ・都市農山漁村交流の拠点となる施設整備や地域における担い手育成及び広報活動の継続により交流人口の拡大が着実に進展しています。今後も、3大都市圏での広報を強化し、本県を訪れる都市住民を中・長期滞在型へ誘導する施策を実施する必要があります。

【20年度の展開方向】(課題への対応を中心に)

- ・担い手の育成に加え、地域ぐるみの地域資源の保全・管理の取組みの拡大や、NPO・企業等との協働活動の促進を通じて、耕作放棄地の解消など地域農業・農村の持続的発展を推進します。
- ・グリーン・ツーリズムに係る情報発信やビジネスへの発展の支援等を通じ、都市と農山漁村の交流を推進し、中山間地域等の活性化を図ります。

【19年度の主な事業実績】

主な事業の実施状況等(H19.4~H20.3見込み)
<ul style="list-style-type: none"> ・農地・水・環境保全向上対策における集落共同活動への支援 686集落 ・第1回富山県農地・水・環境保全推進大会開催 ・新農薬の大幅な低減等に取り組む先進的な地域への支援 33地区
<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域等直接支払制度に係る協定締結集落数 384集落 ・新川地域でカウベルトをモデル的に設置 6か所 ・棚田保全基金事業における保全活動地区 17地区 ・農村環境創造基金・棚田基金研修会開催 ・「とやまの棚田写真コンテスト」及び「とやまの棚田写真展」開催 ・集落、道路保全のための治山施設の整備 ・新大都市圏におけるセミナーの開催 ・子ども向けガイドリーフレット作成支援 3県
<ul style="list-style-type: none"> ・新とやまグリーン・ツーリズム推進協議会の設置 ・新テーマ別研究会の開催 12回 ・拡「とやま帰農塾」の全県的展開 5か所 ・都市との交流による農山漁村交流活性化重点地域への支援 8地域指定

【20年度の主な取組み】

(単位:千円)

主な取組み(新規、拡充、改善ほか)	
<p>地域ぐるみによる地域資源の保全・管理 ・農地・水・環境保全向上対策の推進</p> <p>環境にやさしい農業の推進 ・新バイオ燃料用稲の生産利用試験の実施</p>	289,600
<p>安らぎのある中山間地域づくり ・拡牛の放牧帯(カウベルト)設置など畜産を活かした安心で美しい郷づくり</p> <p>・新中山間地域における企業等と集落の協働活動の実施への支援</p> <p>・新耕作放棄地の発生防止・解消対策を検討する推進協議会の設置及び復元利活用やボランティア組織設置に対する補助</p>	11,225
<p>多様な主体の参画によるグリーン・ツーリズムの推進 ・「とやま帰農塾」の全県的展開 ・都市との交流による農山漁村交流活性化重点地域への支援</p>	1,245
<p>富山の農山漁村の魅力の全国発信 新全国グリーン・ツーリズムネットワーク富山大会の開催</p>	3,700
<p>県内基幹牧場の交流人口の拡大 新牧場での作業体験・食育等の活動拡大に伴う衛生対策強化に支援</p>	12,500
	5,000
	770

1.7 豊かで美しい森づくり・花と緑の地域づくり

【政策目標】(政策の目指すべき成果)

県民の参加により、豊かで多様な「とやまの森」が整備、保全されているとともに、四季折々の花と緑が満ちあふれた快適な生活環境が形成されていること。

【現状と課題】

- ・手入れが不十分な人工林や放棄された里山林の増加などにより、森林が有する水源かん養や土砂災害防止、地球温暖化の緩和、生物多様性の保全など公益的機能の低下が懸念されています。従来のような森林所有者等による管理が困難になっており、県民全体で支える森づくりの推進が必要です。
- ・花と緑の地域づくりの取組みが進んでいますが、今後も継続し、定着させていくことが望まれます。

【重点施策と主な事業の項目】

重点施策	主な事業項目等 <small>指標の下線部は最新(H19.12月末時点で判明している)の実績</small>
(1)とやまの森を支える人づくりの推進	<p>県民全体で支えるとやまの森づくりの推進</p> <p>森林ボランティアの活動支援</p> <p>森づくりに関する情報の発信 森林の大切さなどの啓発活動の推進</p> <p>森林環境教育の推進</p> <p>有峰森林文化村活動の推進 県産材利用の促進や木の良さの普及啓発の推進(再掲)</p>
(2)多様な森づくりの推進	<p>県民の意見を反映した多様な森づくり(再掲)</p> <p>県民参加による「里山林」の整備</p> <p>里山林の整備面積 【H23:1,000ha】 <u>累計 361ha(H19.12月末)</u></p> <p>「保全林」の適切な保全・保護</p> <p>「生産林」整備の推進(再掲)</p> <p>風雪被害林等の「混交林」への誘導整備</p> <p>混交林の整備面積 【H23:1,000ha】 <u>累計 60.2ha(H19.12月末)</u></p> <p>森づくりに必要な技術の確立と普及</p>
(3)県民緑化運動の推進と花と緑あふれる地域づくり	<p>(財)花と緑の銀行による花と緑のグループの育成や活動支援</p> <p>グリーンキーパーの適正配置と新たなグループの掘り起こし</p> <p>中央植物園を中心とする花と緑の拠点施設のネットワーク化</p> <p>花と緑があふれる地域づくり 花や緑に親しみ、学習する機会の提供</p>

【政策目標達成状況】

達成状況	A ほぼ順調
判断理由	<ul style="list-style-type: none"> ・富山県森づくりプランに沿って里山林、混交林の整備を計画的に進めるとともに、とやまの森づくりサポートセンターによる森づくり活動への支援により、県民参加による森づくりが順調に進んでいます。 ・グリーンキーパーの適正配置を進めるための「花のまちづくり新拠点推進事業」を平成19年度より実施しており、グリーンキーパーの適正配置及び花壇の設置が進み、花と緑の地域づくり活動が進むものと考えられます。

【20年度の展開方向】(課題への対応を中心に)

カシノナガキクイムシの枯損木処理や県産広葉樹苗木の育成、拡大する竹林の整備方針の検討などの取組みを拡充し、多様な森づくりに取り組んでいきます。

【19年度の主な事業実績】

主な事業の実施状況等(H19.4~H20.3見込み)
<ul style="list-style-type: none"> ・新富山県水と緑の森づくり会議の開催 ・新森林審議会森づくり部会の開催 ・新森づくりに関するアイデア募集 提案数 14件 ・とやまの森づくりサポートセンターによる森林ボランティアの活動支援 センター登録者数 43団体(2,899人)、11企業 ・新「とやまの森づくり総合情報システム」の整備 ・とやま森の祭典の開催 参加者数 2,000人 ・林業普及教育施設におけるイベントの開催 ・新フォレストリーダーの養成 養成者数 62人 ・「森の寺子屋」の開催 42回 ・有峰森林文化村活動の実施 参加者 1,302人 ・新県産材ベンチや木製遊具の設置 ・小学校学童用機の県産材天板への入れ替え等
<ul style="list-style-type: none"> ・新森林審議会森づくり部会の開催 ・新森づくりに関する事業募集 提案数 15件 ・地域の合意と県民との協働による里山林の整備 44地区 361ha <p>・治山事業による森林の造成、整備</p> <p>・保安林の保全・管理</p> <p>・カシノナガキクイムシの防除対策 カシノナガキクイムシの防除材積 735m³</p> <p>・間伐を重点とした人工林整備 間伐面積 1,760ha</p> <p>・新混交林への誘導整備 60.2ha</p> <p>・里山林整備及び混交林への誘導整備の効果検証等の実施</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・新コンテナガーデンコンテストの開催 参加数 30 地方銀行 ・新1日花壇教室の開催 8箇所 <p>・植物公園ネットワーク施設の利用の促進 8施設 利用者数 415千人(1月末現在)</p> <p>・道路、公園、学校等における緑化活動の推進</p> <p>・中央植物園や専門植物園による教育普及活動</p>

【20年度の主な取組み】 (単位:千円)

主な取組み(新規、拡充、改善ほか)	
<p>県民全体で支えるとやまの森づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富山県水と緑の森づくり会議等の開催 1,516 ・県民からの森づくりに関する県民実施事業、アイデア提案の募集 10,000 <p>森林ボランティアの活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・とやまの森づくりサポートセンターによる森林ボランティアの活動支援 44,902 <p>森林環境教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森づくり教育推進のための出前講座、森林教室「森の寺子屋」の開催等 3,500 ・新富山県独自の副読本の作成 4,500 	
<p>県民参加による「里山林」の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の合意と県民との協働による里山林の整備 118,500 ・新県民参加による里山の利活用の推進 3,000 ・新市町村が実施するカシノナガキクイムシ枯損木の除去に対する支援 36,300 ・新拡大する放置竹林の実態把握と整備方針のとりまとめ 4,100 <p>風雪被害林等の「混交林」への誘導整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・風雪被害林、過密人工林の混交林への誘導整備 93,487 ・新県民の協力による県産広葉樹苗木を育てる「みどりの里親事業」の実施 7,700 	
<p>グリーンキーパーの適正配置と新たなグループの掘り起こし</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種コンクールやコンテスト開催による活動グループの育成 15,140 	